

氷川町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 氷川町

事 業 名 : 氷川町個別排水処理施設整備事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成6年度 (25年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用 (令和5年4月1日より法適用を予定)
処理区域内人口密度	-	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	-		
処 理 場 数	29基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	-		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	下水道使用料と同じ				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	-				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	-				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成28年度	2,376 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成28年度	2,511 円
	平成29年度	2,376 円		平成29年度	2,504 円
	平成30年度	2,376 円		平成30年度	2,512 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	1人
事 業 運 営 組 織	建設下水道課 ・下水道係

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	維持管理を委託しています。
	イ 指定管理者制度	実施していません。
	ウ PPP・PFI	実施していません。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	実施していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	実施していません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙の平成30年度「経営比較分析表」を参照。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

浄化槽設置基数が少ないため、浄化槽処理人口への影響は少なく、現状維持としました。

(2) 有収水量の予測

浄化槽のため、有収率100%に設定しました。

(3) 使用料収入の見通し

新規の整備はないため、直近(H30)の実績値を期間中、見込んでいます。

(4) 施設の見通し

期間中、新規の整備はありません。

(5) 組織の見通し

建設下水道課で個別排水処理施設整備事業を進めていますが、現時点では、組織の変更はありません。

3. 経営の基本方針

【氷川町個別排水処理施設整備事業】

氷川町は、下水道整備計画区域以外の地域には合併浄化槽の設置を推進しており、平成6年より個別排水処理施設整備事業を実施しています。浄化槽の新規整備計画はありませんが、事業開始後25年経過しており、老朽化等による浄化槽の修繕費が増加することが懸念されています。

【基本方針】

・下水道経営基盤の強化

新規の整備予定もなく、起債償還が終わる予定のため、維持管理が中心の事業となっています。しかし、修繕費の増加が懸念されるため、料金改定を視野に入れ、将来の財政の安定化を図っていく予定です。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	本事業は概成しており、本期間内での新規の投資はないものとします。
-----	----------------------------------

本期間中の建設改良費は見込んでいません。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	一般会計からの繰入を徐々に下げていくことを目指します。
-----	-----------------------------

① 使用料収入について

浄化槽設置基数が少なく、世帯の移動は少ないものと考えられ、使用料収入は、このまま推移していくものと予想されます。

② 繰入金について

一般会計繰入金は、財政健全化のため、徐々に下げていくことを目指します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

維持管理費について、以下の考え方に基づいて設定しました。

- ① 民間の活力の活用:浄化槽の維持管理について民間委託を行っています。
- ② 職員給与費:過年度実績からの変更はないものとし、平成30年度額(224千円/年)を設定しています。
- ③ 動力費:浄化槽のため、計上していません。
- ④ 薬品費:浄化槽のため、計上していません。
- ⑤ 修繕費:直近5箇年(平成26年～平成30年)の平均値330千円/年を採用しています。
- ⑥ 委託費:直近5箇年(平成26年～平成30年)の平均値1,660千円/年を採用しています。
- ⑦ その他:直近5箇年(平成26年～平成30年)の平均値130千円/年を採用しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	特にありません。
投資の平準化に関する事項	今後は、維持管理を適正に行って、投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	特にありません。
その他の取組	特にありません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	特にありません。
資産活用による収入増加 の取組について	特にありません。
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特にありません。
職員給与費に関する事項	職員数の変更は考慮せず、直近(平成30年)の職員給与費224千円/年を採用しています。
動力費に関する事項	浄化槽のため、計上していません。
薬品費に関する事項	浄化槽のため、計上していません。
修繕費に関する事項	直近5箇年(平成26年～平成30年)の平均値330千円/年を採用しています。
委託費に関する事項	直近5箇年(平成26年～平成30年)の平均値1,660千円/年を採用しています。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営戦略の見直しは、施設の増減、維持管理や修繕等の状況を注視して、大きな変更が生じた場合に見直しを実施します。
-------------------------	---------------------------------------------------------

個別排水処理施設排水整備事業設定条件

項目		算定条件	
収益的収入	営業収益	料金収入	施設の増減がないため、平成30年度実績より料金収入額を設定。
		受託工事収益	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。
		その他	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。
	営業外収益	他会計繰入金	過去5年間(H26～H30)の実績値の平均値を採用。
		その他	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。
収益的支出	営業費用	職員給与費	直近(H30)の実績値を採用。
		うち退職手当	一般会計で全額負担であるが、見込がないため未計上。
		その他	過去5年間(H26～H30)の実績値の平均値を採用。
	営業外費用	支払利息	償還予定表に基づき計上。
		うち一時借入金利息	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。
		その他	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。
資本的収入	地方債	新規投資がゼロであるため、ゼロ計上。	
	うち資本費平準化債	資本費平準化債の今後の発行の予定なし。	
	他会計補助金	不足分を充当。	
	他会計借入金	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。	
	固定資産売却代金	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。	
	国(都道府県)補助金	新規投資がゼロであるため、ゼロ計上。	
	工事負担金	新規投資がゼロであるため、ゼロ計上。	
	その他	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。	
資本的支出	建設改良費	新規投資がゼロであるため、ゼロ計上。	
	うち職員給与費	新規投資がゼロであるため、ゼロ計上。	
	地方債償還金	償還予定表に基づき計上。	
	他会計長期借入返還金	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。	
	他会計への繰出金	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。	
	その他	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。	
積立金	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。		
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	資金不足は生じない見込み。		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	資金不足は生じない見込み。		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	資金不足は生じない見込み。		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	営業収益－受託工事収益を計上。		
健全化法第22条により算定した資金不足比率	資金不足は生じない見込み。		
他会計借入金残高	過年度実績がゼロであるため、ゼロ計上。		
地方債残高	償還予定表に基づき計上。		
基準内繰入金(収益的収支分)	過年度実績より他会計繰入金の18%を計上。		
基準外繰入金(収益的収支分)	過年度実績より他会計繰入金の82%を計上。		
基準内繰入金(資本的収支分)	過年度実績より、ゼロ計上。		
基準外繰入金(資本的収支分)	過年度実績より他会計繰入金を計上。		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度				
		平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
収益的収入	1 総 収 益 (A)	2,489	2,306	2,239	4,120	3,014
	(1) 営 業 収 益 (B)	841	799	777	779	762
	ア 料 金 収 入	841	799	777	779	762
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)					
	ウ そ の 他					
	(2) 営 業 外 収 益	1,648	1,507	1,462	3,341	2,252
	ア 他 会 計 繰 入 金	1,648	1,507	1,462	3,341	2,252
	イ そ の 他					
	2 総 費 用 (D)	2,489	2,306	2,239	3,460	2,332
	(1) 営 業 費 用	2,201	2,038	1,993	3,236	2,130
ア 職 員 給 与 費	260	151	150	150	224	
イ ち 退 職 手 当						
イ そ の 他	1,941	1,887	1,843	3,086	1,906	
(2) 営 業 外 費 用	288	268	246	224	202	
ア 支 払 利 息	288	268	246	224	202	
イ ち 一 時 借 入 金 利 息						
イ そ の 他						
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)				660	682	
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)					
	(1) 地 方 債 債 償 還 金					
	イ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金					
	(2) 他 会 計 補 助 金					
	(3) 他 会 計 借 入 金					
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金					
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金					
	(6) 工 事 負 担 金					
	(7) そ の 他					
	2 資 本 的 支 出 (G)	596	616	638	660	682
(1) 建 設 改 良 費						
イ ち 職 員 給 与 費						
(2) 地 方 債 債 償 還 金 (H)	596	616	638	660	682	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金						
(5) そ の 他						
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 596	△ 616	△ 638	△ 660	△ 682	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 596	△ 616	△ 638			
積 立 金 (K)						
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)						
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)						
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	△ 596	△ 616	△ 638			
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)						
実 質 収 支 黒 字 (P)	0	0	0	0	0	
(N)-(O) 赤 字 (Q)	△ 596	△ 616	△ 638	0	0	
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	△ 71	△ 77	△ 82			
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	80.7	78.9	77.8	100.0	100.0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R)						
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	841	799	777	779	762	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R) の 比 率 ((R)/(S)×100)						
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T)						
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)						
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 規 模 (V)						
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)						
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)						
地 方 債 残 高 (X)	8,072	7,455	6,817	6,158	5,476	

○他会計繰入金

区 分		年 度				
		平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
収益的収支分		1,648	1,507	1,462	3,341	2,252
	うち基準内繰入金	288	268	246	884	202
	うち基準外繰入金	1,360	1,239	1,216	2,457	2,050
資本的収支分		596	616	638		
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金	596	616	638		
合 計		2,244	2,123	2,100	3,341	2,252

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		H30	R1	本年度 (R2)	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)													
収 益 的 収 入	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	3,014	2,804	2,804	2,804	2,804	2,804	2,804	2,804	2,804	2,620	2,344	2,344	2,344	
		(1) 営 業 収 益 (B)	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762
		ア 料 金 収 入	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他														
		(2) 営 業 外 収 益	2,252	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	1,858	1,582	1,582	1,582
		ア 他 会 計 繰 入 金	2,252	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	1,858	1,582	1,582	1,582
	イ そ の 他															
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	2,332	2,522	2,498	2,472	2,446	2,419	2,391	2,365	2,349	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344
		(1) 営 業 費 用	2,130	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344
		ア 職 員 給 与 費	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224
		ウ ち 退 職 手 当														
		イ そ の 他	1,906	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
		(2) 営 業 外 費 用	202	178	154	128	102	75	47	21	5					
ア 支 払 利 息		202	178	154	128	102	75	47	21	5						
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		682	282	306	332	358	385	413	439	271						
資 本 的 収 支	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)		424	425	424	424	424	424	424	145					
		(1) 地 方 債														
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
		(2) 他 会 計 補 助 金		424	425	424	424	424	424	424	145					
		(3) 他 会 計 借 入 金														
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
	(6) 工 事 負 担 金															
	(7) そ の 他															
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	682	706	731	756	782	809	837	584	271					
		(1) 建 設 改 良 費														
		ウ ち 職 員 給 与 費														
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	682	706	731	756	782	809	837	584	271					
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 682	△ 282	△ 306	△ 332	△ 358	△ 385	△ 413	△ 439	△ 271						

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	H30 前々年度 (決算)	R1 前年度 (決算 見込)	本年度 (R2)	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度
	収支再差引	(E)+(I) (J)											
積立金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)												
前年度繰上充用金	(M)												
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)												
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実質収支	黒字 (P) 赤字 (Q)												
赤字比率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$												
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$	100	87	87	87	87	87	87	95	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762	762
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地方債残高	(X)	5,476	4,770	4,039	3,283	2,501	1,692	855	271				

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度 (R2)	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度
	収益的収支分		2,252	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	1,858	1,582	1,582
うち基準内繰入金		202	378	378	378	378	378	378	378	344	293	293	293
うち基準外繰入金		2,050	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664	1,514	1,289	1,289	1,289
資本的収支分			424	425	424	424	424	424	145				
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金			424	425	424	424	424	424	145				
合 計		2,252	2,466	2,467	2,466	2,466	2,466	2,466	2,187	1,858	1,582	1,582	1,582